

秋田県 県南部圏域 総合水産基盤整備事業計画

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

本圏域は、山形県境に接する県南部の2市（由利本荘市、にかほ市）からなり、令和元年現在の人口は由利本荘市が75,417人、にかほ市が23,602人となっている。

防災・流通拠点である県管理2種漁港の金浦漁港のほか、県管理2港と市管理5港を有している。

漁業協同組合は平成14年に県内12漁協のうち、9漁協が合併し秋田県漁業協同組合となった。合併に加わらなかった3漁港は圏域外であり、本圏域では1漁協となっている。

圏域で漁業の中心となるにかほ市に南部支所（金浦）、象潟地区、平沢地区を置き、由利本荘市に本荘・西目地区がある。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

本県の重要魚種であるハタハタは、昭和38年から1万トンを超える規模で漁獲されていたが、昭和51年に1万トンを超えて以降著しく減少し、昭和59年には74トンにまで落ち込んだ。その後、県内漁業者は平成4年から3年間の自主的な全面禁漁を行ったほか、解禁後も資源管理型漁業に取り組んだことにより、資源は回復して、平成21年まで年間2,500トン前後の漁獲量で推移していた。しかし、近年は海況の変化などにより漁獲量1,000トンを切っている。

圏域内の令和元年の属地陸揚量は1,130トンであり、県全体の約2割を占めている。他圏域同様、ハタハタの占める割合が15%と高いほか、夏にはイワガキやアワビの潜水漁業が盛んであり、夏の風物詩となっている。これらは、漁業者間の取り決めにより採捕個数が厳密に決められるなど自主的な資源管理が行われているものの、イワガキは身入りの悪化、アワビは資源の減少が見られており、対応に苦慮している。

圏域の主要魚種別は、ハタハタ、サケ類、タラである。

③ 水産物の流通・加工の状況

水揚げされた漁獲物は、流通拠点漁港である金浦漁港の高度衛生管理（L2）に対応した荷捌き所に集荷され、セリにかけている。

水産加工業では、主要魚種であるハタハタやタコの加工を行っている。

出荷先は、県内向け8割に対して県外向け2割となっている。にかほ市では、日

本海沿岸東北道の整備が順次進められてきており、県外消費地への輸送時間短縮による競争力の強化が見込まれている。

④ 養殖業の状況

他圏域と同様、波浪に強く、沖合でも実施可能なワカメ養殖業が行われている。一方、金浦漁港ではゴミの流入を防ぐため、利用頻度の低い漁港内航路の閉鎖を検討しており、これにより生まれた静穏域を活用した増養殖の実施を検討している。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

- ・ 漁業経営体数 令和元年 181 経営体
- ・ 漁業就業者数 令和元年 226 人

本圏域では夏季の潜水漁業が活発に行われており、若手漁業者参入のきっかけとなっている。

⑥ 水産業の発展のための取組

近年のイワガキの身入り悪化、アワビの個体数減少等により、これらの水揚げが大きく減少していることから、原因の究明、対策のため、県で調査を実施している。

令和元年には、県漁協が主体となり、冬期に漁獲されるズワイガニをブランド化し、「にかほ本ずわい」として活魚出荷を行い、付加価値の向上に取り組んでいる。

また、トラフグについても活魚出荷を行っており、他の魚種についても活魚出荷による付加価値向上を見込めるものがないか、検討を進めている。

にかほ市金浦地区は「タラの町」として、伝統的な「掛魚（カケヨ）まつり」、別名「タラ祭り」が脈々と受け継がれてきており、このマダラをはじめハタハタなど、様々な地魚に付加価値を付けようと、象潟漁港や西目漁港でのイベントが開催されている。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

主に昭和 40 年代から整備・築造された漁港施設の老朽化が進行していることから、機能保全事業を活用した施設機能の維持に継続的に取り組んでいる。

また、近年の台風・低気圧に伴う異常気象により漁港施設の被害が増大する傾向にあり、耐震・耐津波化とも相まって、老朽化に伴う施設機能の脆弱化と設計基準見直しによる施設改良が求められている。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

当圏域では、現在のところ漁港機能集約の計画はない。

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	流通拠点型	設定理由；金浦漁港では、水産物の大半が集約され、生産から出荷まで衛生管理の強化を図っており、安全で安心な水産物の効率的な流通を行っている。
---------	-------	---

		また、マダラやイワガキなどの地域ブランドを有しており、今後は漁獲物の生産力と供給力の強化を図る。
② 圏域範囲	流通拠点型	設定理由；流通拠点が金浦漁港に集約されている南部圏域全域を範囲とする。 また、採貝漁業が盛んで、イワガキ等のブランド化を進めている範囲を設定した。
③ 流通拠点漁港	金浦漁港	設定理由；金浦漁港は、圏域内最大の産地市場を有し、水産物の大半が集約され、事業継続計画（BCP）が整備されている。また、L2の衛生管理設備を導入済みであり、さらなる高度衛生管理を目指している。
④ 生産拠点漁港	象潟漁港、平沢漁港	設定理由；象潟漁港は2種漁港であり、登録漁船は100隻、属地陸揚量416tとなっている。 同じく2種漁港である平沢漁港は、登録漁船58隻、属地陸揚量186tとなっている。（水揚げの大部分を金浦漁港に陸送） 地震・津波対策に対する施設強化や老朽化対策を順次進める。
⑤ 輸出拠点漁港		該当なし

(令和元年)

圏域の属地陸揚量(トン)	1,130	圏域の登録漁船隻数(隻)	338
圏域の総漁港数	8	圏域内での輸出取扱量(トン)	不明
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	1		
当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	該当なし		
当該圏域を含む養殖生産拠点地域にお	該当なし		

ける主要対象魚種	
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量（収穫量）(トン)	該当なし
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	該当なし

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①流通拠点漁港等の生産・流通機能の強化

漁港の集約化等については、関係市町村へアンケートを実施しているとともに、県漁協において、産地市場の統廃合について検討を行っており、現段階では漁港機能の集約化の計画はないが、今後の漁港利用状況の変化に応じて、漁協、地元漁業者から要望があった場合には、対応を検討していく。

流通拠点である金浦漁港では、電子荷受システムを導入し、荷受作業の効率の向上および省力化を図るとともに、サイネージを設置し、荷受情報の即時表示を行っている。また、金浦漁港では養殖に向けた取り組みを今後進めることとしており、その状況も見極めながら衛生管理レベルの向上についても検討していく。

②養殖生産拠点の形成

本県では地理的な制約もあり、ワカメ養殖以外の海面養殖はほぼ行われておらず、本圏域においても現時点での予定はないが、金浦漁港水域施設において、養殖・蓄養水域への有効活用の検討を進めることとしている。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

既存の対象魚種（マダイ、ウスメバル等）に加え、海水温上昇とともに増加が見込まれるキジハタ等の暖海性魚類を想定した漁場整備を行っていくとともに、モニタリングを実施し、気候変動の影響を把握することとしている。

②災害リスクへの対応力強化

耐震・耐津波対策として、流通拠点や防災拠点等の優先順位の高い箇所から事業を実施しており、アンカー工法等による整備を進めている。

本圏域においては、防災・流通拠点漁港である金浦漁港において、レベル2地震動に対する岸壁の機能強化整備を進めている。

今後、象潟漁港において、岸壁の耐震・耐津波対策や防波堤及び護岸の高潮・高波対策を進める予定としている。

漁港施設の機能保全対策については、県及び由利本荘市管理漁港において、継

続的に整備を進めていく。

(3) 「海業」 振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」 による漁村の活性化

現在のところ該当事例はないものの、地元からの要望があった場合には支援を検討することとしている。

② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

女性の漁業就業希望者に対し、就業に向けた研修を行っており、今後も研修希望者の積極的な受け入れを行っていくこととしている。

金浦漁港では、衛生管理型漁港として防暑防風施設を既に整備済みであり、就労環境改善に寄与している。象潟漁港においても、施設整備の必要性について漁協と調整を図りながら検討していくこととしている。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 流通拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港 湾名	種別	流通拠点
なし					

② 養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
なし					

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
秋田県（本荘漁場）	資源管理	水産環境
秋田県（象潟漁場）	資源管理	水産環境
秋田県沖合	資源管理	漁村再生交付金

令和3年度からスタートした水産基盤整備計画に基づき、本圏域では本荘及び象潟漁場において魚礁整備を進めることとしており、秋田県地区における沿岸から沖合にかけての一体的な漁場環境の創出を図ることとしている。

また、漁村再生交付金を活用した天然漁場の底質改善を過年度から実施しており、漁業者からも効果を実感する声があることから、継続して実施することとしている。

② 災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
秋田県	予防保全	機能保全	平沢漁港	2	生産拠点

金浦 象潟 由利本荘市	予防保全	機能保全	金浦漁港	2	流通拠点
	予防保全	機能保全	象潟漁港	2	生産拠点
	安全・安心	機能強化	金浦漁港	2	流通拠点
	安全・安心	機能強化	象潟漁港	2	生産拠点
	予防保全	機能保全	道川漁港	1	一般
	予防保全	機能保全	西目漁港	1	一般

本圏域においては、金浦漁港においてL2地震動に対応した岸壁の機能強化を進めており、今後、象潟漁港においても耐震・耐津波、高波対策による漁港施設の機能強化を図ることとしている。

また、県及び市管理漁港では、水産物供給基盤機能保全事業による維持コストの低減や施設の長寿命化を図っており、事業開始から10年を経過している地区については、機能保全計画の見直しを行いながら更なる予防保全に努める予定としている。

(3)「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
なし					

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
なし					

4. 環境への配慮事項

流通拠点の金浦漁港では、海水交換型防波堤の整備により海水の交換が促進されているほか、荷捌き所で使用した処理水の下水処理施設が整備され、外海へ汚水が流出しないよう配慮されている。外郭施設の整備においては、既存藻場への影響を最小限としているほか、漁港整備に伴い消失した藻場の再生を行っている。

また、消波工移設の際にブロックに付着している有用貝類については、回収後に再放流するなど、環境に配慮していく。

加えて、スマート水産業の普及、漁場の整備等により漁業効率の向上を図ることで漁船の消費燃油削減を進め、CO2排出削減にも取り組んでいく。

5. 水産物流通圏域図

別添による。

6. 当該圏域を含む養殖生産拠点地域図

該当なし

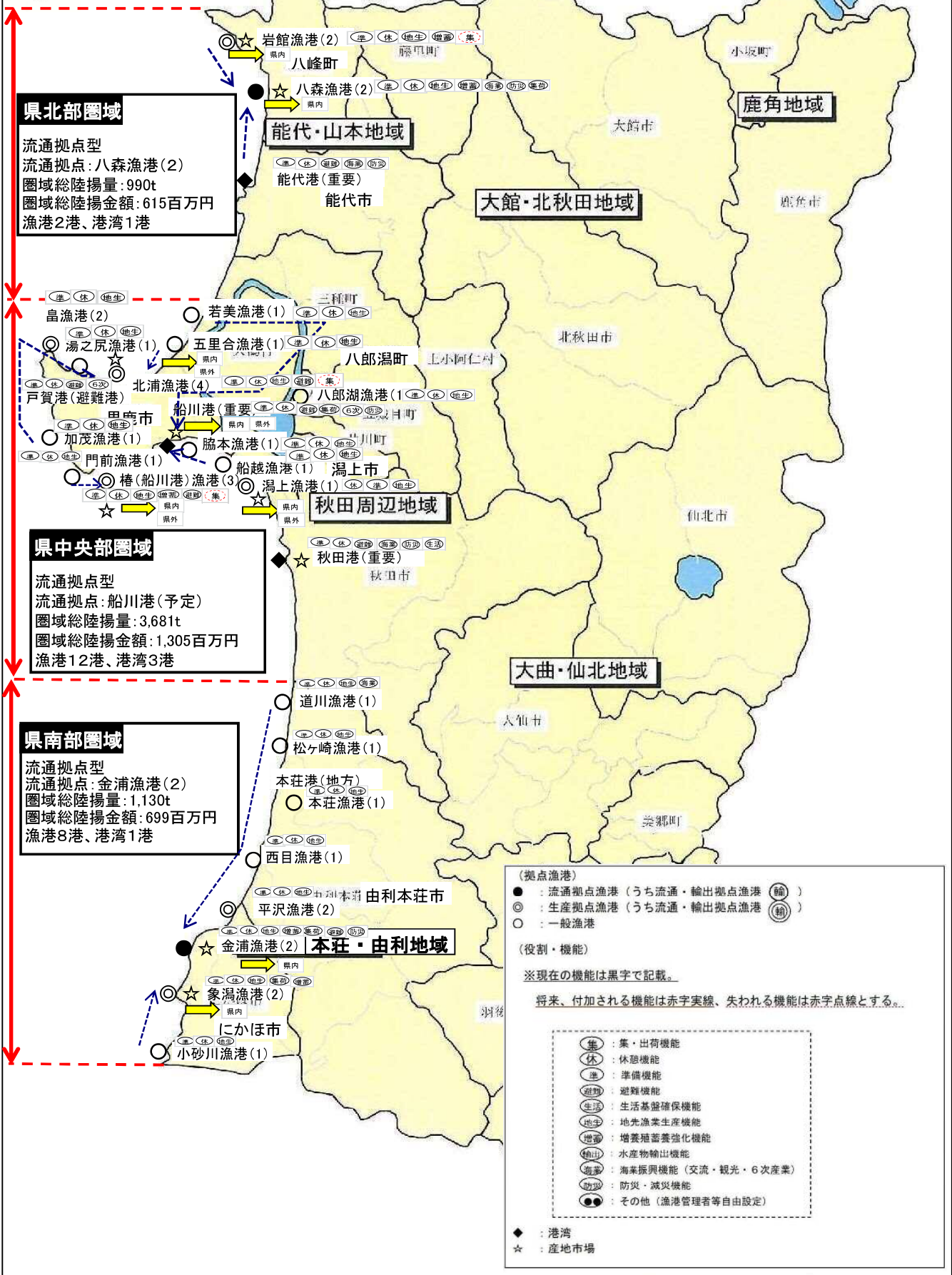
7. 漁港ごとの役割や機能分担及び漁港間での連携の状況を示す資料

別添による。

8. その他参考となる資料

なし

秋田県 水産物流通圏域図



県北部圏域
 流通拠点型
 流通拠点: 八森漁港(2)
 圏域総陸揚量: 990t
 圏域総陸揚金額: 615百万円
 漁港2港、港湾1港

能代・山本地域
 能代港(重要)
 能代市

大館・北秋田地域
 大館市

鹿角地域
 鹿角市

県中央部圏域
 流通拠点型
 流通拠点: 船川港(予定)
 圏域総陸揚量: 3,681t
 圏域総陸揚金額: 1,305百万円
 漁港12港、港湾3港

秋田周辺地域
 秋田港(重要)
 秋田市

大曲・仙北地域
 大曲市

県南部圏域
 流通拠点型
 流通拠点: 金浦漁港(2)
 圏域総陸揚量: 1,130t
 圏域総陸揚金額: 699百万円
 漁港8港、港湾1港

本荘・由利地域
 金浦漁港(2)
 本荘市

- (拠点漁港)
 ● : 流通拠点漁港 (うち流通・輸出拠点漁港) (輸)
 ◎ : 生産拠点漁港 (うち流通・輸出拠点漁港) (輸)
 ○ : 一般漁港
- (役割・機能)
 ※現在の機能は黒字で記載。
 将来、付加される機能は赤字実線、失われる機能は赤字点線とする...
- 集 : 集・出荷機能
 - 休 : 休憩機能
 - 準 : 準備機能
 - 避 : 避難機能
 - 生保 : 生活基盤確保機能
 - 地生 : 地漁業生産機能
 - 増産 : 増養殖蓄養強化機能
 - 輸出 : 水産物輸出機能
 - 海振 : 海産振興機能 (交流・観光・6次産業)
 - 防災 : 防災・減災機能
 - その他 : その他 (漁港管理者等自由設定)
- ◆ : 港湾
 ☆ : 産地市場